

歳入において、臨時財政対策債が14.9億円減となったことや、歳出において、公共施設等整備保全基金や市債管理基金への積立が増となったものの、市税が8.5億円の増となったことなどにより、実質収支は12.1億円のプラスとなった。

	2022年度決算	対前年増減
地方債残高(普通会計) 710億円以下は 1994年度以降28年ぶり	706.6 億円	▲12.4 億円
基金残高(普通会計) 168億円越え 2001年度以降21年ぶり	168.1 億円	+39.8 億円
経常収支比率	93.7%	+1.6 ポイント
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	4.6%	+0.5 ポイント
将来負担比率 過去最小	2.8%	▲8.9 ポイント

※詳細は決算の概要を参照ください。

# 令和4年度（2022年度） 宝塚市決算の概要

## I 決算の概要

令和4年度決算の主な特徴として、一般会計においては国の施策である子育て特別給付金（18歳以下）給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減などにより、前年度と比較して決算規模が歳入は2.7%、歳出は1.2%の減となりました。また収支については、市税の増などにより、実質収支としては、

12億734万1千円の収支プラスとなっています。

特別会計においては、国民健康保険事業費で約5.0億円、介護保険事業費で約4.1億円の収支プラスとなったことなどにより、特別会計の実質収支としては、

10億8,809万5千円の収支プラスとなっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和4年度決算総括表

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	R4実質収支	R3実質収支	単年度収支	R4地方債残高	R3地方債残高	R4基金残高	R3基金残高	
会計	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d)	(e) = (a) - (d)	(f)	(g) = (e) - (f)					
一般会計	91,454,617	89,954,234	1,500,383	293,042	1,207,341	2,385,113	△ 1,177,772	69,265,920	70,616,397	16,977,298	12,910,840	
特別会計	国民健康保険事業費	23,477,870	22,974,079	503,791	0	503,791	824,913	△ 321,122	0	0	1,427,695	1,025,055
	国民健康保険診療施設費	111,644	111,644	0	0	0	0	0	0	0	0	
	介護保険事業費	22,090,734	21,684,895	405,839	0	405,839	363,922	41,917	0	0	2,329,698	2,178,853
	後期高齢者医療事業費	4,759,167	4,611,976	147,191	0	147,191	149,096	△ 1,905	0	0	0	0
	財産区	118,313	87,039	31,274	0	31,274	47,482	△ 16,208	0	0	0	0
	宝塚市営公園事業費	1,903,444	1,903,444	0	0	0	0	0	1,741,214	1,747,615	337,829	420,592
	合計	52,461,172	51,373,077	1,088,095	0	1,088,095	1,385,413	△ 297,318	1,741,214	1,747,615	4,095,222	3,624,500
一般・特別会計合計	143,915,789	141,327,311	2,588,478	293,042	2,295,436	3,770,526	△ 1,475,090	71,007,134	72,364,012	21,072,520	16,535,340	

<形式収支> 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

<実質収支> 歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

<単年度収支> 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

## II 一般会計決算の状況

### I 決算規模と決算収支

令和4年度決算規模は、歳入914億5,461万7千円、歳出で899億5,423万4千円となり、前年度と比較して歳入が2.7%、歳出が1.2%それぞれ減となりました。歳入においては、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金などの減により国庫支出金が約37.4億円の減となったこと、歳出においては子育て特別給付金（18歳以下）給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などの減により民生費が約17.7億円の減となったことが主な要因として挙げられます。

一方、コロナ禍前である令和元年度との比較においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した取組や子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金など、国庫支出金による臨時的な事業の実施により、決算規模は歳入・歳出ともに100億円以上増となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、公共施設等整備保全基金への積立ての増や臨時財政対策債の減などにより、前年度と比較して13億9,066万4千円減の15億38万3千円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は12億734万1千円となり、前年度と比較して11億7,777万2千円の減となっています。

なお、歳入面では市税をはじめとする債権の適正な管理など、歳出面では入札差金の留保等の適正な執行管理を行ったことなどにより、財政調整基金を取り崩すことなく行財政運営を行いました。

決算規模と決算収支の状況

(単位：千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c) = (a) - (b)	翌年度に繰 越すべき財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
令和4年度	91,454,617	89,954,234	1,500,383	293,042	1,207,341
令和3年度	93,979,063	91,088,016	2,891,047	505,934	2,385,113
増減額	△ 2,524,446	△ 1,133,782	△ 1,390,664	△ 212,892	△ 1,177,772
増減率 (%)	△ 2.7	△ 1.2	△ 48.1	△ 42.1	△ 49.4

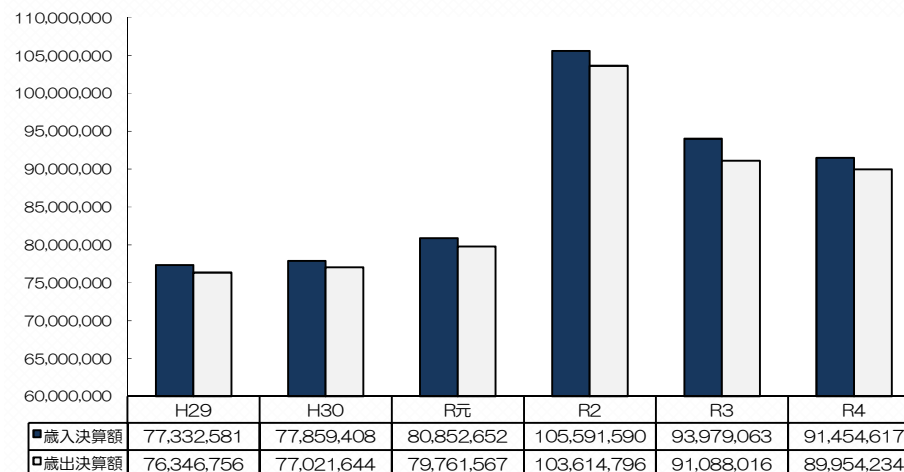
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和4年度	91,042,417	89,542,034	412,200
令和3年度	93,926,863	91,035,816	52,200
増減額	△ 2,884,446	△ 1,493,782	360,000
増減率 (%)	△ 3.1	△ 1.6	689.7

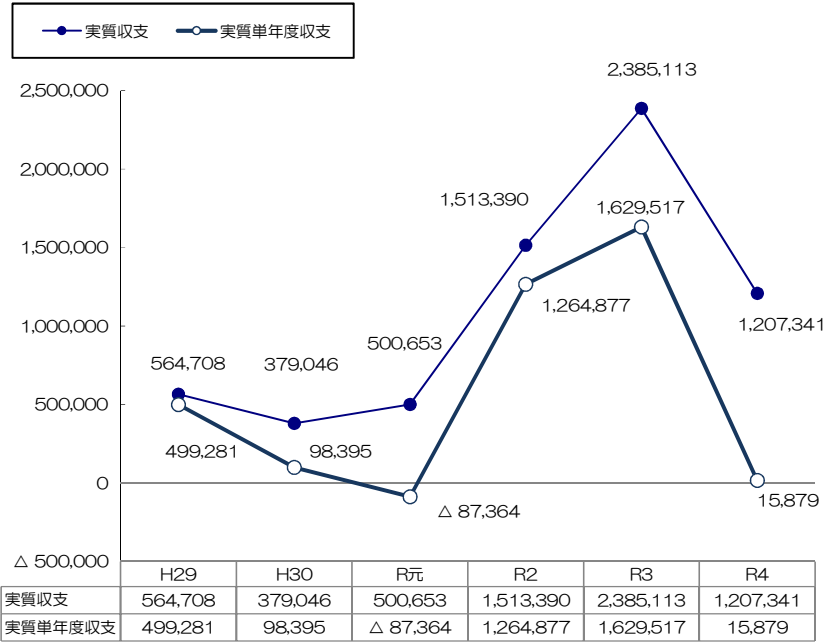
一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円)



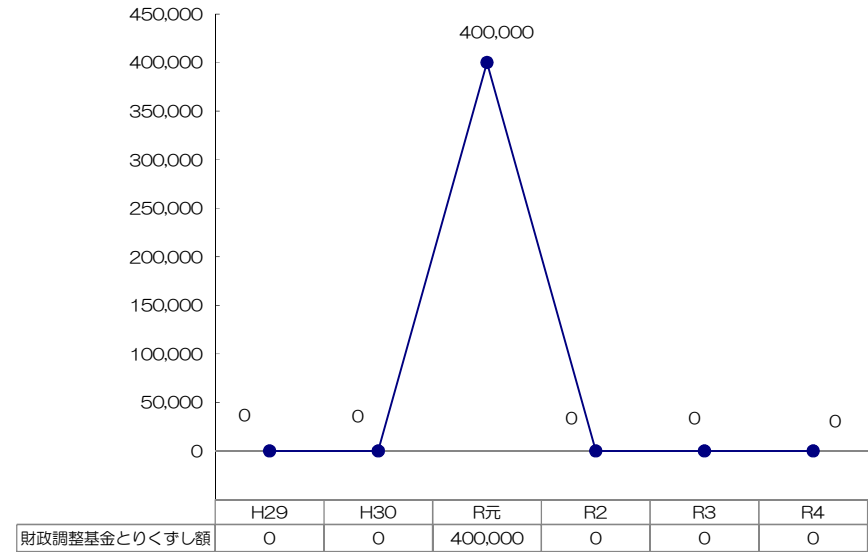
実質収支・実質単年度収支の推移

(単位：千円)



財政調整基金とりくずし額の推移

(単位：千円)



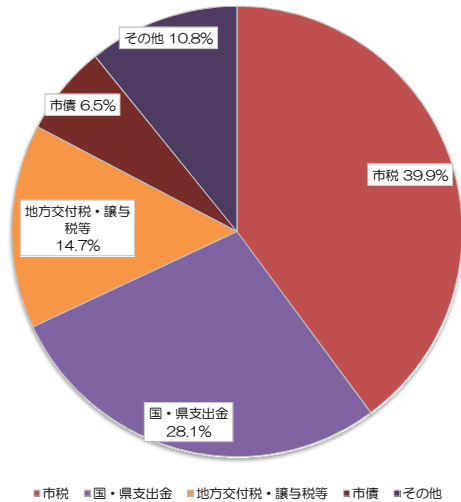
**<実質単年度収支>** 単年度収支には、実質的な収支プラスの要素や収支マイナスの要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のことです。  
 ※実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金とりくずし額

## 2 歳入決算の状況

### (1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して2.7%の減となりました。その主な要因は、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金などの国庫支出金が減となったためです。

歳入目的別構成比



歳入決算額一覧表

(単位：千円)

科目	区分	R4決算額 (a)	構成比 %	R3決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	36,471,672	39.9	35,621,599	37.9	850,073	2.4
2	地方譲与税	421,511	0.5	419,994	0.4	1,517	0.4
3	利子割交付金	25,883	0.0	40,273	0.0	△ 14,390	△ 35.7
4	配当割交付金	383,327	0.4	407,527	0.4	△ 24,200	△ 5.9
5	株式等譲渡所得割交付金	273,865	0.3	481,104	0.5	△ 207,239	△ 43.1
6	法人事業税交付金	251,977	0.3	181,901	0.2	70,076	38.5
7	地方消費税交付金	4,853,230	5.3	4,604,026	4.9	249,204	5.4
8	ゴルフ場利用税交付金	197,355	0.2	187,791	0.2	9,564	5.1
9	環境性能割交付金	75,652	0.1	60,055	0.1	15,597	26.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,896	0.0	21,565	0.0	331	1.5
11	地方特例交付金	235,062	0.3	428,260	0.5	△ 193,198	△ 45.1
12	地方交付税	6,636,738	7.3	6,480,746	6.9	155,992	2.4
13	交通安全対策特別交付金	23,947	0.0	27,818	0.0	△ 3,871	△ 13.9
14	分担金及び負担金	725,908	0.8	676,997	0.7	48,911	7.2
15	使用料及び手数料	2,012,042	2.2	1,980,643	2.1	31,399	1.6
16	国庫支出金	19,518,227	21.3	23,257,490	24.8	△ 3,739,263	△ 16.1
17	県支出金	6,229,748	6.8	6,149,479	6.5	80,269	1.3
18	財産収入	424,883	0.5	378,688	0.4	46,195	12.2
19	寄附金	918,186	1.0	994,256	1.1	△ 76,070	△ 7.7
20	繰入金	312,956	0.3	555,481	0.6	△ 242,525	△ 43.7
21	繰越金	2,891,047	3.2	1,976,793	2.1	914,254	46.2
22	諸収入	2,613,350	2.8	2,781,922	3.0	△ 168,572	△ 6.1
23	市債	5,934,976	6.5	6,264,655	6.7	△ 329,679	△ 5.3
24	自動車取得税交付金	1,179	0.0	0	0.0	1,179	皆増
合 計		91,454,617	100.0	93,979,063	100.0	△ 2,524,446	△ 2.7

#### <地方特例交付金>

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。  
 なお、令和3年度については自動車税や軽自動車税の減収補填交付金および新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を、  
 令和4年度については新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含みます。

## (2) 財源の性質別分類

前年度と比較して、市税や繰越金などの増により自主財源は3.1%の増となる一方、依存財源は子育て特別給付金（18歳以下）給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金などの国庫支出金等の減により8.0%の減となりました。

コロナ禍前である令和元年度との比較においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯・住民税非課税世帯への給付事業に対する補助金などの臨時的な国庫支出金が増ったことにより、依存財源が21.2%の増となっています。

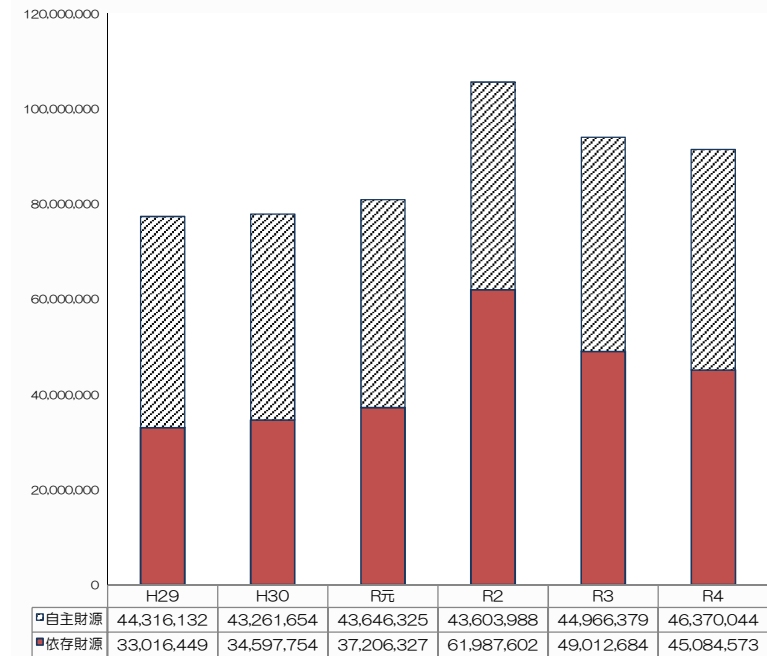
歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円)

科目	R4決算額		R3決算額		増減額 (a)-(b)	増減率 %
	(a)	構成比 %	(b)	構成比 %		
自	36,471,672	39.9	35,621,599	37.9	850,073	2.4
分	725,908	0.8	676,997	0.7	48,911	7.2
主	2,012,042	2.2	1,980,643	2.1	31,399	1.6
財	424,883	0.5	378,688	0.4	46,195	12.2
源	918,186	1.0	994,256	1.1	△76,070	△7.7
繰	312,956	0.3	555,481	0.6	△242,525	△43.7
越	2,891,047	3.2	1,976,793	2.1	914,254	46.2
金	2,613,350	2.8	2,781,922	3.0	△168,572	△6.1
小計	46,370,044	50.7	44,966,379	47.9	1,403,665	3.1
依	421,511	0.5	419,994	0.4	1,517	0.4
存	25,883	0.0	40,273	0.0	△14,390	△35.7
財	383,327	0.4	407,527	0.4	△24,200	△5.9
源	273,865	0.3	481,104	0.5	△207,239	△43.1
法	251,977	0.3	181,901	0.2	70,076	38.5
地	4,853,230	5.3	4,604,026	4.9	249,204	5.4
方	197,355	0.2	187,791	0.2	9,564	5.1
環	75,652	0.1	60,055	0.1	15,597	26.0
境	21,896	0.0	21,565	0.0	331	1.5
性	235,062	0.3	428,260	0.5	△193,198	△45.1
能	6,636,738	7.3	6,480,746	6.9	155,992	2.4
割	23,947	0.0	27,818	0.0	△3,871	△13.9
交	19,518,227	21.3	23,257,490	24.8	△3,739,263	△16.1
通	6,229,748	6.8	6,149,479	6.5	80,269	1.3
安	5,934,976	6.5	6,264,655	6.7	△329,679	△5.3
全	1,179	0.0	0	0.0	1,179	皆増
対						
策						
特						
別						
交						
付						
金						
小計	45,084,573	49.3	49,012,684	52.1	△3,928,111	△8.0
合	91,454,617	100.0	93,979,063	100.0	△2,524,446	△2.7

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円)



<自主財源> 自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

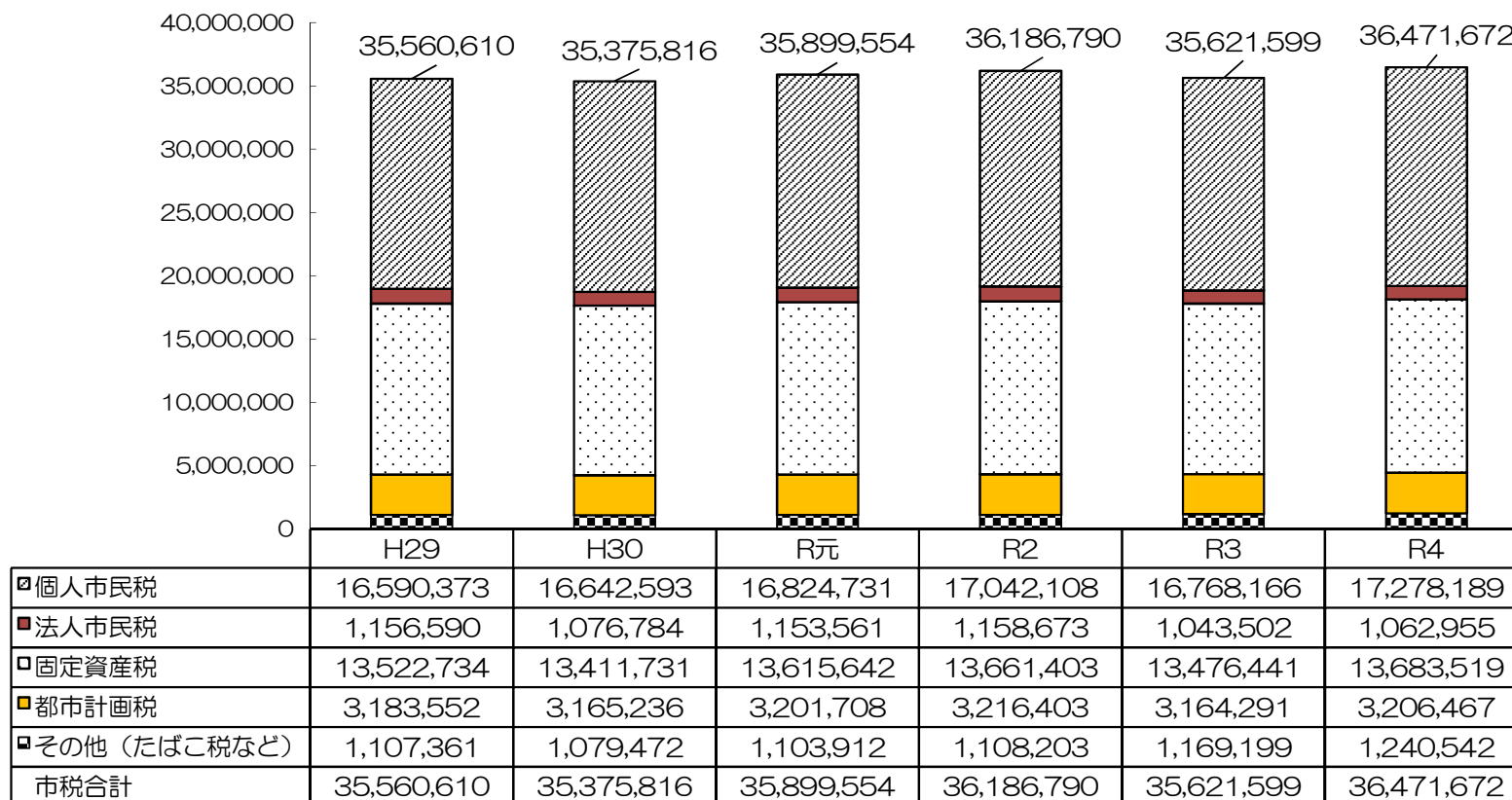
<依存財源> 国・県・市の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

### (3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は3.0%の増、法人市民税は1.9%の増、固定資産税は1.5%の増、都市計画税は1.3%の増となりました。

主な税目の推移

(単位：千円)



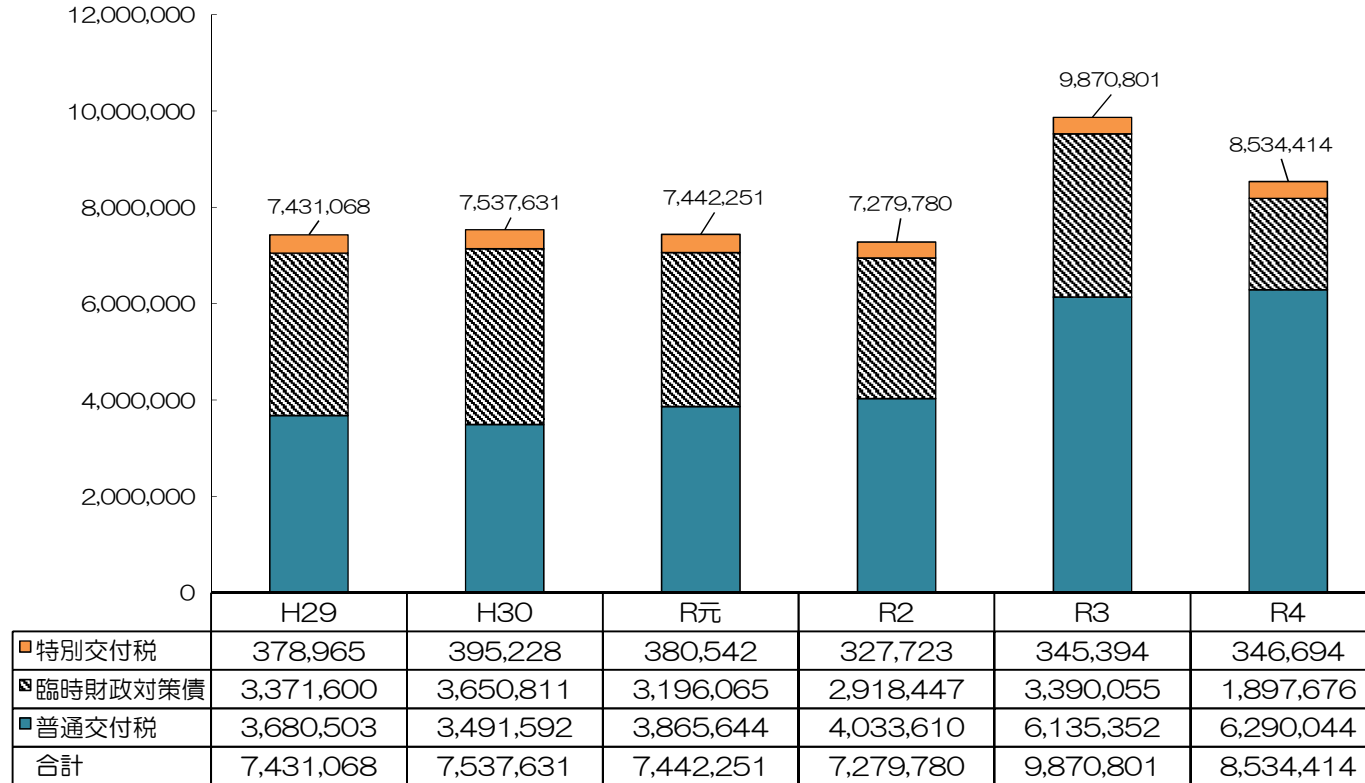
**<都市計画税>** 都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用にあてるため、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税される目的税です。

#### (4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は、昨年度に引続き国税収入の補正に伴う追加交付が行われたこと等により1億5,469万2千円、2.5%の増となったものの、臨時財政対策債は、14億9,237万9千円、56%の大幅減となりました。

地方交付税の推移

(単位：千円)



- <普通交付税> 本来地方の税収とすべき税を国税として国が代わって徴収し、その一定割合を合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。再配分に関しては、標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額（基準財政需要額）と、その団体が通常確保する税収入額等（基準財政収入額）を算定し、その収入不足額について交付されます。
- <特別交付税> 普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。
- <臨時財政対策債> 地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。  
※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

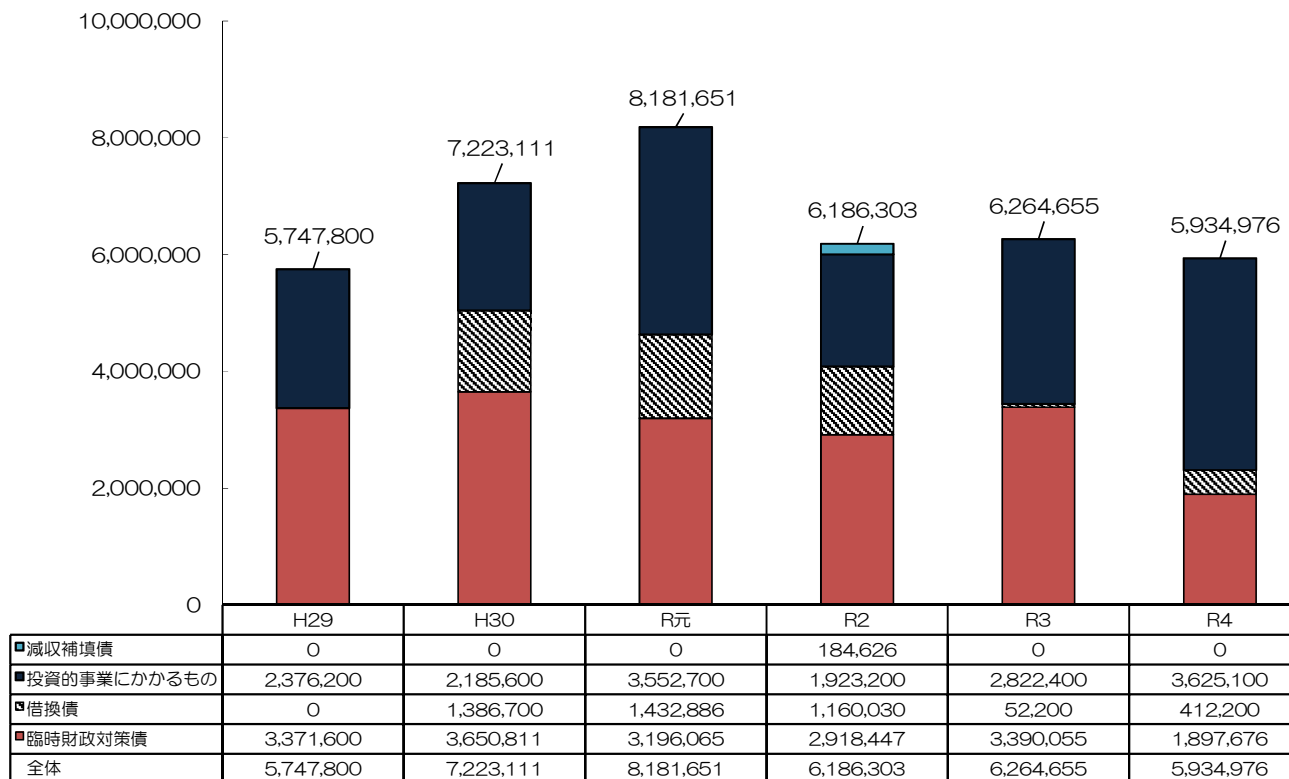


## (5) 市債の状況

投資的事業や借換債にかかる市債は増となったものの、臨時財政対策債の大幅減により、市債発行額は前年度と比較して5.3%の減となりました。

市債発行額の推移

(単位：千円)



**<借換債>** 地方債を借換するものです。

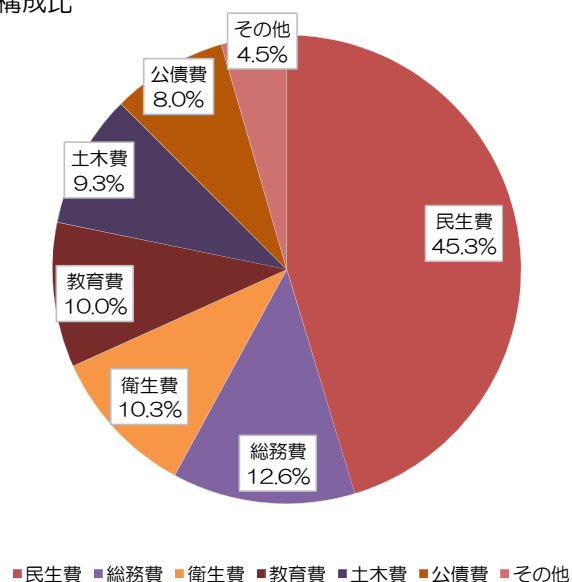
**<減収補填債>** 普通交付税の基準財政収入額に算入される地方税収入等のうち、景気の変動等を受けやすい一部の税目について、課税実績と算定値にかい離が生じた場合に減収補填債の発行が可能です。

### 3 歳出決算の状況

#### (1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、1.2%の減となりました。その主な要因は、財産管理事業や新庁舎・ひろば整備事業による総務費や公共施設等整備保全基金積立金による土木費が増となった一方、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の終了による民生費の減、前年度に行った高機能消防指令システム更新整備完了による消防費の減や病院事業会計補助金・貸付金減による衛生費の減などが大きかったことによります。

歳出目的別構成比



歳出決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R4決算額 (a)	構成比 %	R3決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	427,429	0.5	447,777	0.5	△ 20,348	△ 4.5
総務費	11,358,659	12.6	9,820,577	10.8	1,538,082	15.7
民生費	40,758,546	45.3	42,533,087	46.7	△ 1,774,541	△ 4.2
衛生費	9,264,577	10.3	10,389,009	11.4	△ 1,124,432	△ 10.8
労働費	71,605	0.1	81,712	0.1	△ 10,107	△ 12.4
農林業費	248,440	0.3	263,979	0.3	△ 15,539	△ 5.9
商工費	761,053	0.8	879,292	1.0	△ 118,239	△ 13.4
土木費	8,324,135	9.3	7,030,263	7.7	1,293,872	18.4
消防費	2,397,942	2.7	3,602,774	3.9	△ 1,204,832	△ 33.4
教育費	8,993,619	10.0	9,120,985	10.0	△ 127,366	△ 1.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	7,198,866	8.0	6,770,156	7.4	428,710	6.3
諸支出金	149,363	0.1	148,405	0.2	958	0.6
合計	89,954,234	100.0	91,088,016	100.0	△ 1,133,782	△ 1.2

<総務費> 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

<民生費> 高齢者や障碍（がい）のある方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

<衛生費> 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

<公債費> 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

## (2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較では、公共施設等整備保全基金への積立により積立金が約17億円の増、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業に係る国補助金の過年度精算金や子育て世帯応援給付事業により補助費等が約11億円増となり、一方で、国の施策である子育て特別給付金（18歳以下）給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の終了により扶助費が約33億円の減、高機能消防指令システム更新整備完了による投資的経費の約4.6億円の減などにより、全体として約11.3億円の減となりました。

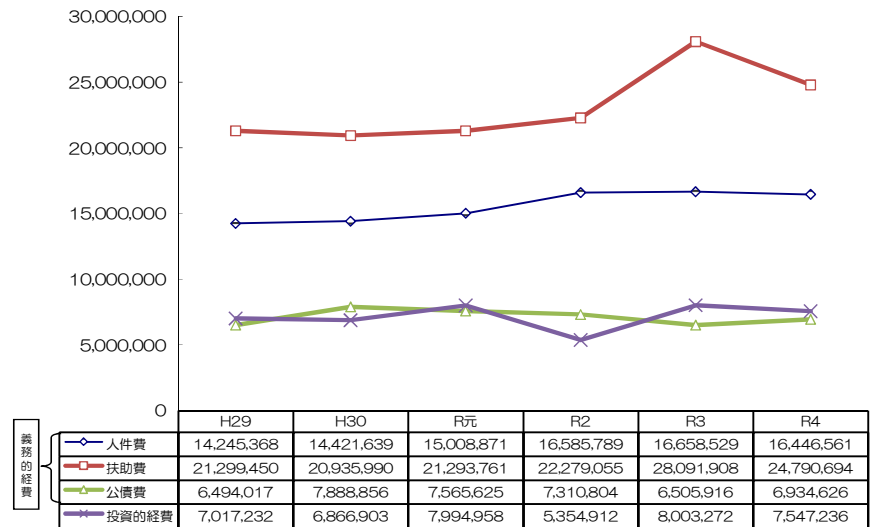
歳出性質別決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R4決算額 (a)	構成比 %	R3決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	16,446,561	18.3	16,658,529	18.3	△ 211,968	△ 1.3
物件費	12,258,320	13.6	12,384,146	13.6	△ 125,826	△ 1.0
維持補修費	517,552	0.6	605,574	0.7	△ 88,022	△ 14.5
扶助費	24,790,694	27.6	28,091,908	30.8	△ 3,301,214	△ 11.8
補助費等	8,358,316	9.3	7,253,191	8.0	1,105,125	15.2
投資的経費	7,547,236	8.4	8,003,272	8.8	△ 456,036	△ 5.7
うち災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	6,934,626	7.7	6,505,916	7.1	428,710	6.6
積立金	4,379,073	4.9	2,672,773	2.9	1,706,300	63.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	45,014	0.0	364,256	0.4	△ 319,242	△ 87.6
繰出金	8,676,842	9.6	8,548,451	9.4	128,391	1.5
合計	89,954,234	100.0	91,088,016	100.0	△ 1,133,782	△ 1.2

義務的経費と投資的経費の推移

(単位：千円)



- <物件費> 消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。
- <扶助費> 社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費です。  
具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。
- <補助費等> 市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。
- <繰出金> 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。
- <義務的経費> 地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が強い経費です。  
職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。
- <投資的経費> 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費です。  
普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

#### 4 債務負担行為の状況（主なもの）

(単位：円)

事業名	債務負担行為 限度額	令和3年度以前 の支出額	令和4年度の 支出額	令和5年度以降 支出予定額
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の知的障害者通所施設建設資金償還金補助事業	33,883,000	28,907,804	1,362,500	2,614,000
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助事業	63,383,000	25,680,220	3,077,407	27,401,000
社会福祉法人希望の家の身体障害者通所施設改築資金償還金補助事業	70,461,000	54,436,986	2,983,028	5,879,000
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508,000	10,856,097	716,282	2,748,718
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095,000	12,670,272	940,229	5,344,771
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798,000	12,485,084	1,174,645	9,049,355
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143,000	24,700,068	1,835,160	10,425,480
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626,000	808,976,452	42,577,708	723,829,461
防災公園街区整備事業	6,107,000,000	5,685,654,000	67,813,000	135,626,000
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る駐車場床等取得事業	120,919,000	87,988,433	5,249,978	26,282,584
売布神社駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	3,849,399,000	3,388,919,868	166,396,019	249,834,261
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	1,695,177,000	1,327,253,000	73,525,787	294,397,466
一般市道新設改良事業	178,350,000	0	0	173,998,890
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	137,350,000	0	0	54,183,920
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	3,507,225,000	308,433,003	111,041,016	866,889,711
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額 を負担するものと する。	47,406,543	4,178,935	55,261,997
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費		628,493	100,511	201,367
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		3,961,055	754,855	9,982,155

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

## 5 繰越事業について（令和5年度への繰越事業）

### 繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 (議決額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新庁舎・ひろば整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	38,239,000	24,369,000	0	0	0	18,200,000	0	6,169,000
子ども発達支援センター事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	360,000	360,000	0	0	360,000	0	0	0
出産・子育て応援交付金事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	231,553,000	147,409,972	0	99,373,000	24,018,000	0	0	24,018,972
火葬場管理事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	129,360,000	129,360,000	0	0	0	97,000,000	0	32,360,000
塵芥処理事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	20,900,000	20,900,000	0	0	0	0	0	20,900,000
新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	一般	7 商工費	1 商工費	141,800,000	141,800,000	0	0	94,532,000	0	0	47,268,000
道路バリアフリー化整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	46,837,000	27,537,600	0	11,735,680	0	14,100,000	0	1,701,920
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	32,850,000	32,850,000	0	15,750,000	0	17,000,000	0	100,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	152,414,000	116,841,820	0	61,394,130	0	44,300,000	0	11,147,690
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	28,412,300	28,412,300	0	5,087,500	0	20,900,000	0	2,424,800
道路整備計画策定事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	5,100,000	5,100,000	0	0	0	0	0	5,100,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	21,873,000	21,873,000	0	0	0	0	0	21,873,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	31,400,000	26,600,000	0	12,100,000	0	14,500,000	0	0
公園維持管理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	139,309,000	135,841,000	0	0	0	130,100,000	0	5,741,000
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	92,938,568	92,938,568	0	38,451,000	0	40,000,000	0	14,487,568
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	8 土木費	4 都市計画費	190,755,000	177,876,600	0	91,245,000	0	67,100,000	0	19,531,600
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	1,012,554,900	1,012,554,900	0	197,418,000	0	814,400,000	0	736,900
小学校運営事業	一般	10 教育費	2 小学校費	33,300,000	33,300,000	0	16,650,000	0	0	0	16,650,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	728,527,000	728,527,000	0	192,495,000	0	535,600,000	0	432,000
中学校運営事業	一般	10 教育費	3 中学校費	18,000,000	18,000,000	0	9,000,000	0	0	0	9,000,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	203,830,000	203,830,000	0	22,294,000	0	181,300,000	0	236,000
特別支援学校運営事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	4,300,000	4,300,000	0	1,800,000	700,000	0	0	1,800,000
給食事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	37,431,000	37,431,000	0	5,352,000	0	28,600,000	0	3,479,000
繰越明許費 合計 ①					3,168,012,760	0	780,145,310	119,610,000	2,023,100,000	0	245,157,450

<繰越明許費> 予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費です。

事故繰越し

(単位：円)

事業名	会計	款	項	金額 (支出負担行為額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総合福祉センター管理運営事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	43,425,000	43,425,000	0	0	0	32,500,000	0	10,925,000
塵芥処理事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	36,960,000	36,960,000	0	0	0	0	0	36,960,000
事故繰越し 合計 ②					80,385,000	0	0	0	32,500,000	0	47,885,000

<事故繰越し> 年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することです。

(単位：円)

総合計 ① + ②	3,248,397,760	0	780,145,310	119,610,000	2,055,600,000	0	293,042,450
-----------	---------------	---	-------------	-------------	---------------	---	-------------

(参考) 都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和4年度事業	2,381,211	552,140	497,500	59,332	1,272,239
街路事業	1,113,133	374,922	185,100	56,232	496,879
県施行都市計画道路等整備負担金事業	147,732	0	0	0	147,732
都市計画道路荒地西山線	615,304	241,905	163,800	38,438	171,161
都市計画道路競馬場高丸線	350,097	133,017	21,300	17,794	177,986
公園事業	191,182	48,615	67,300	3,100	72,167
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	60,300	30,000	27,200	3,100	0
既設公園整備事業	63,069	18,615	40,100	0	4,354
新ごみ処理施設整備事業	362,142	5,354	245,100	0	111,688
新ごみ処理施設整備事業	362,142	5,354	245,100	0	111,688
下水道事業	714,754	123,249	0	0	591,505
公共下水道事業（繰出相当分）	714,754	123,249	0	0	591,505
地方債償還金	1,383,581	0	0	0	1,383,581
土木債（街路）	234,427	0	0	0	234,427
土木債（公園）	233,822	0	0	0	233,822
土木債（区画）	155,931	0	0	0	155,931
土木債（再開発）	8,438	0	0	0	8,438
衛生債（ごみ処理施設）	71,257	0	0	0	71,257
下水道事業債（繰出相当分）	679,706	0	0	0	679,706
合計	3,764,792	552,140	497,500	59,332	2,655,820

令和4年度都市計画税収入額は、3,206,467千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差、550,647千円については、翌年度に都市計画事業基金に積立予定。

(単位：千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	7,676	0	6,900	0	776
消防施設等の整備	157,397	10,148	68,400	0	78,849
観光施設の整備	0	0	0	0	0
観光振興	20,845	8,213	0	5,360	7,272
合計	185,918	18,361	75,300	5,360	86,897

令和4年度入湯税収入額は、16,333千円。

(単位：千円)

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	24,814	0	0	0	24,814
合計	24,814	0	0	0	24,814

令和4年度森林環境譲与税収入額は、24,814千円。

## (参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入) 社会保障財源交付金

2,921,552 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

39,011,675 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	8,198,991	5,356,068	12,700	214,603	380,905	2,234,715
	総合福祉センター費	42,830			278	6,197	36,355
	老人福祉費	407,843	56,721		26,436	47,283	277,403
	児童福祉総務費	743,513	457,456		44,303	35,206	206,548
	児童等福祉費	3,606,689	2,789,831		34	118,952	697,872
	保育費	7,725,609	3,526,611		717,771	506,960	2,974,267
	子ども発達支援センター費	413,646	4,328		152,397	37,415	219,506
	生活保護費	4,377,420	3,350,495		4,151	148,943	873,831
	育児介護的負担金	642				93	549
	小計	25,517,183	15,541,510	12,700	1,159,973	1,281,954	7,521,046
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	1,595,880	991,476		5,847	87,166	511,391
	介護保険事業費(繰出金)	3,109,874	202,636			423,372	2,483,866
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	3,274,688	425,856		6,758	413,882	2,428,192
	基礎年金拠出金	421,915				61,442	360,473
	小計	8,402,357	1,619,968	0	12,605	985,862	5,783,922
保健衛生	予防接種費	732,262	9,858		70,604	94,920	556,880
	母子衛生費	335,577	90,382			35,707	209,488
	成人病対策費	365,486	15,274		28,531	46,845	274,836
	休日応急診療所費	21,671	75		7,303	2,081	12,212
	病院費	2,062,084			14,257	298,219	1,749,608
	口腔保健センター費	26,911			8,766	2,642	15,503
	国民健康保険診療施設費	29,123				4,241	24,882
	医療費助成事業	1,519,021	357,967			169,081	991,973
小計	5,092,135	473,556	0	129,461	653,736	3,835,382	
合計	39,011,675	17,635,034	12,700	1,302,039	2,921,552	17,140,350	



(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
新庁舎・ひろば整備事業	784,550	0	774,200	0	10,350
既設公園整備事業（危険擁壁改修）	5,295	0	5,200	0	95
消防庁舎等整備事業（消防本部設備更新工事）	3,498	0	3,400	0	98
消防庁舎等整備事業（宝松苑出張所設備更新工事）	3,025	0	3,000	0	25
災害対策事業（防災井戸設置）	3,727	0	3,700	0	27
合計	800,095	0	789,500	0	10,595

※事業費については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋。

### Ⅲ 健全化判断比率の状況

#### Ⅰ 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

○各指標の算式

<p><b>&lt;実質赤字比率&gt;</b> 標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。</p>	<p>実質赤字比率 =</p>	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
---	-----------------	--

<p><b>&lt;連結実質赤字比率&gt;</b> 全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。</p>	<p>連結実質赤字比率 =</p>	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--	-------------------	--

<p><b>&lt;実質公債費比率&gt;</b> 市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。</p>	<p>実質公債費比率 (3か年平均) =</p>	$\frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
--	------------------------------	--

<p><b>&lt;将来負担比率&gt;</b> 公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。</p>	<p>将来負担比率 =</p>	$\frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元金償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
---	-----------------	---

<p><b>&lt;公営企業における資金不足比率&gt;</b> 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。</p>	<p>資金不足比率 =</p>	$\frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$
---	-----------------	--------------------------------------

## 2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

### 令和4年度決算における動向

実質公債費比率は、比率算出において分子となる元利償還金が前年度に比べて約0.7億円増加し、特定財源の額が約1億円減少した結果、0.5ポイント悪化し、4.6%となりました。

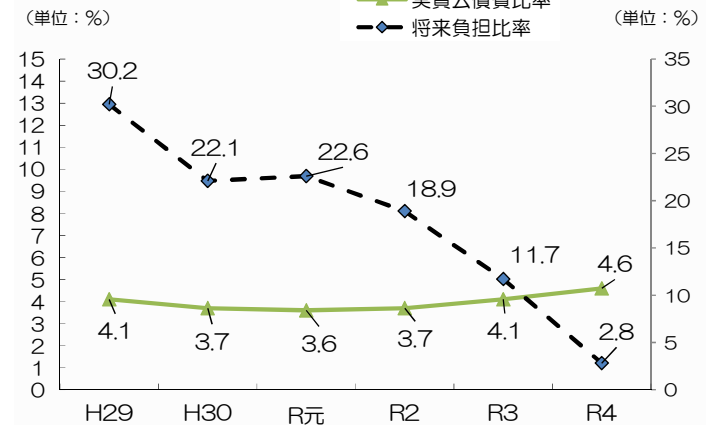
将来負担比率は、地方債現在高が約13.6億円減少、充当可能財源等が約9.3億円増加したことなどにより、昨年度より8.9ポイント改善の2.8%となりました。地方債現在高減少の要因としては、一般会計ベースで償還額が新規発行の地方債額より上回ったことによります。

(単位：%)

	令和4年度決算	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1 実質赤字比率	-	11.30	20.00
2 連結実質赤字比率	-	16.30	30.00
3 実質公債費比率	4.6	25.0	35.0
4 将来負担比率	2.8	350.0	
5 公営企業 における資金 不足比率	水道	-	20.0
	下水道	-	20.0
	病院	-	20.0

※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「-」と表示しています。

### 健全化判断比率の推移



## 3 健全化判断比率の近隣市の状況（速報値）

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	-	-	4.6	2.8
尼崎市	-	-	8.5	19.5
西宮市	-	-	4.5	-
伊丹市	-	-	4.5	-
芦屋市	-	-	6.9	67.8
川西市	-	-	7.8	91.6
三田市	-	-	5.6	-

## IV 普通会計決算の状況

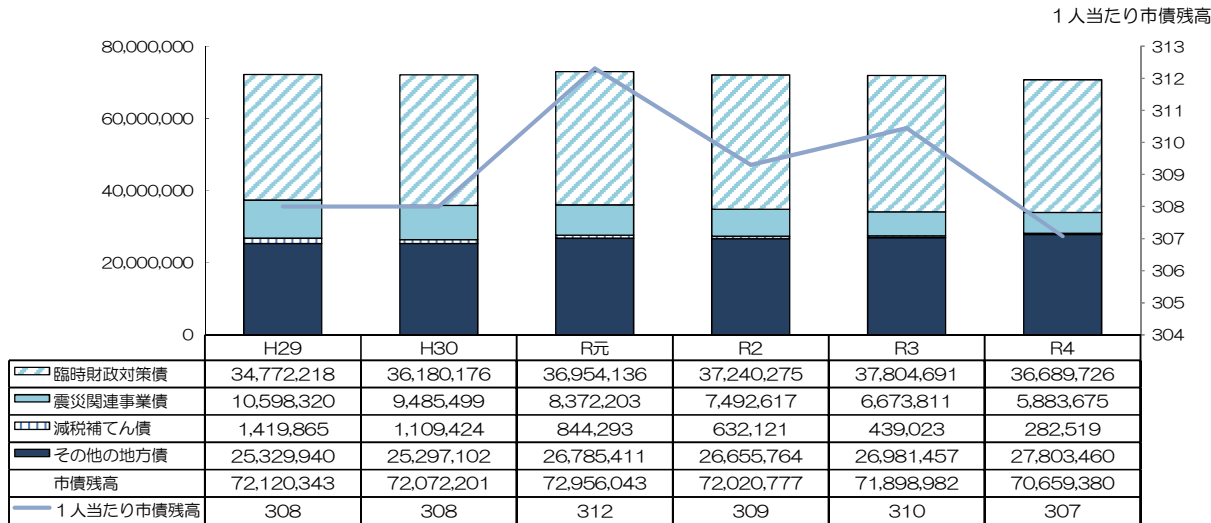
### 1 市債と基金の状況

#### (1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向で、令和4年度は前年度より約12.4億円減少し(※)、約706.6億円となりました。

市債残高の推移

(単位：千円)

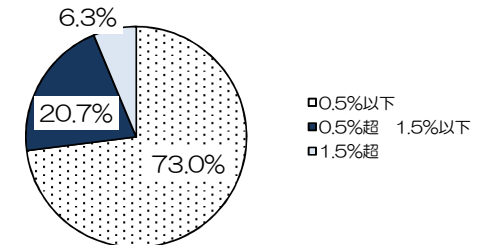


令和4年度末借入先別利率別市債残高

(単位：千円、%)

	0.5%以下 (A)		0.5%超1.5%以下 (B)		1.5%超 (C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	30,512,112	59.1	4,120,689	28.2	1,997,132	45.0	36,629,933
旧日本郵政公社	1,847,705	3.6	1,454,913	9.9	1,361,534	30.7	4,664,152
地方公共団体金融機構	13,856,451	26.9	3,235,176	22.1	870,040	19.6	17,961,667
市中銀行	4,578,501	8.9	5,812,100	39.8	202,542	4.5	10,593,143
職員共済組合等	137,778	0.2	1,667	0.0	7,600	0.2	147,045
その他	663,440	1.3	0	0.0	0	0.0	663,440
合計	51,595,987	100.0	14,624,545	100.0	4,438,848	100.0	70,659,380

利率別市債残高の構成比



＜普通会計＞ 個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。

一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。本市の場合、特別会計宝塚市営霊園事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

(※)うち約3.79億円は災害援護資金の免除額を含みます

## (2) 基金の状況

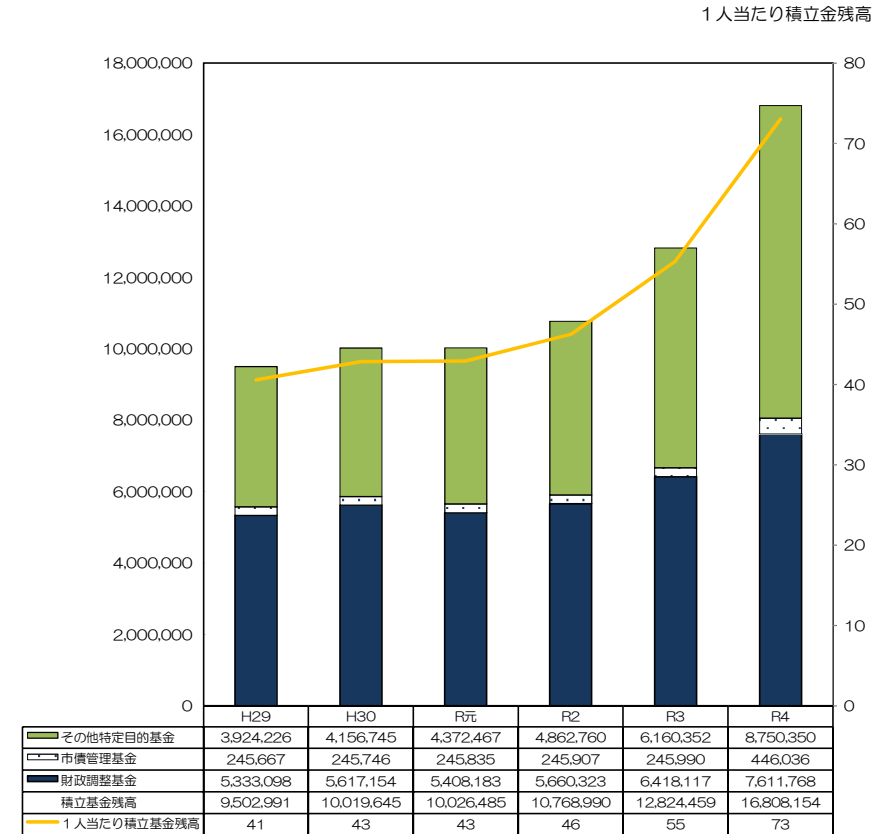
家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。  
基金残高は前年度末残高と比較して、財政調整基金や市債管理基金、公共施設等整備保全基金への積み立てを行ったこと等により約39.8億円の増となりました。

令和4年度末基金残高の状況 (単位：千円)

区分	R4年度末残高 (A)	構成比 %	R3年度末残高 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
財政調整基金	7,611,768	43.9	6,418,117	48.1	1,193,651	18.6
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	995	0.0	1,097	0.0	△ 102	△ 9.3
奨学基金	67,168	0.4	74,263	0.6	△ 7,095	△ 9.6
福祉基金	44,686	0.3	44,433	0.3	253	0.6
交通災害遺児激励基金	16,772	0.1	17,453	0.1	△ 681	△ 3.9
公共施設等整備保全基金	2,668,992	15.4	750,455	5.6	1,918,537	255.6
市債管理基金	446,036	2.5	245,990	1.8	200,046	81.3
地域福祉活動振興基金	93,373	0.5	101,025	0.8	△ 7,652	△ 7.6
職員能力開発基金	29,273	0.2	30,075	0.2	△ 802	△ 2.7
都市開発基金	7,324	0.0	7,320	0.1	4	0.1
緑化基金	323,249	1.8	323,671	2.4	△ 422	△ 0.1
長寿社会福祉基金	11,901	0.1	15	0.0	11,886	79,240.0
暴力団対策基金	44,395	0.3	44,429	0.3	△ 34	△ 0.1
平和基金	1,976	0.0	1,975	0.0	1	0.1
松本・土井アイリン海外留学助成基金	12,534	0.1	16,224	0.1	△ 3,690	△ 22.7
子ども未来基金	246,848	1.4	229,496	1.7	17,352	7.6
ふるさとまちづくり基金	500,029	2.9	451,838	3.4	48,191	10.7
再生可能エネルギー基金	28,690	0.2	31,080	0.2	△ 2,390	△ 7.7
新ごみ処理施設建設基金	2,307,264	13.3	2,306,902	17.3	362	0.0
学校給食費調整基金	28,703	0.2	32,655	0.3	△ 3,952	△ 12.1
市営霊園永代管理料基金	10,203	0.1	10,197	0.1	6	0.1
市営霊園運営基金	327,626	1.9	410,395	3.1	△ 82,769	△ 20.2
障害(がい)福祉基金	1,053,957	6.1	841,758	6.3	212,199	25.2
都市計画事業基金	876,678	5.1	406,007	3.1	470,671	115.9
森林環境譲与税基金	35,193	0.2	18,066	0.1	17,127	94.8
新型コロナウイルス対策思いやりの応援基金	12,521	0.1	9,523	0.1	2,998	31.5
小計	16,808,154	97.1	12,824,459	96.1	3,983,695	31.1
定期運用基金						
土地開発基金	500,000	2.9	500,000	3.8	0	0.0
援護資金貸付基金	6,973	0.0	6,973	0.1	0	0.0
小計	506,973	2.9	506,973	3.9	0	0.0
合計	17,315,127	100.0	13,331,432	100.0	3,983,695	29.9

積立基金残高の状況(普通会計)

(単位：千円)



## 2 経常収支比率

前年度と比較して、1.6ポイント悪化しました。その主な要因は、分母である経常一般財源収入における臨時財政対策債が減となり、分子である経常経費充当一般財源における物件費が増となったためです。

令和4年度の経常収支比率
45,889,010 (経常経費充当一般財源) ÷ {47,102,436 (経常一般財源収入) +1,897,676 (臨時財政対策債)} × 100 = 93.7%

### 経常収支比率の状況

(単位：千円)

区分	R4決算額 (A)	構成比 %	R3決算額 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
経常一般財源収入 (分母)						
市税	33,265,205	67.9	32,457,307	65.3	807,898	2.5
地方譲与税	421,511	0.9	419,994	0.8	1,517	0.4
利子割交付金	25,883	0.0	40,273	0.1	△ 14,390	△ 35.7
配当割交付金	383,327	0.8	407,527	0.8	△ 24,200	△ 5.9
株式等譲渡所得割交付金	273,865	0.6	481,104	1.0	△ 207,239	△ 43.1
法人事業税交付金	251,977	0.5	181,901	0.4	70,076	38.5
地方消費税交付金	4,853,230	9.9	4,604,026	9.3	249,204	5.4
ゴルフ場利用税交付金	197,355	0.4	187,791	0.4	9,564	5.1
環境性能割交付金	75,652	0.2	60,055	0.1	15,597	26.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,896	0.0	21,565	0.0	331	1.5
地方特例交付金	235,062	0.5	402,713	0.8	△ 167,651	△ 41.6
地方交付税	6,290,044	12.8	6,135,352	12.4	154,692	2.5
交通安全対策特別交付金	23,947	0.0	27,818	0.1	△ 3,871	△ 13.9
使用料	459,716	0.9	458,439	0.9	1,277	0.3
財産収入	227,128	0.5	308,491	0.6	△ 81,363	△ 26.4
諸収入	95,459	0.2	87,857	0.2	7,602	8.7
自動車取得税交付金	1,179	0.0	0	0.0	1,179	皆増
小計	47,102,436	96.1	46,282,213	93.2	820,223	1.8
臨時財政対策債	1,897,676	3.9	3,390,055	6.8	△ 1,492,379	△ 44.0
合計	49,000,112	100.0	49,672,268	100.0	△ 672,156	△ 1.4
経常経費充当一般財源 (分子)						
人件費	14,647,032	31.9	14,597,246	31.9	49,786	0.3
物件費	6,842,060	14.9	6,443,672	14.1	398,388	6.2
維持補修費	324,130	0.7	586,348	1.3	△ 262,218	△ 44.7
扶助費	6,521,248	14.2	6,709,525	14.6	△ 188,277	△ 2.8
補助費等	4,252,869	9.3	4,202,166	9.2	50,703	1.2
公債費	6,530,937	14.2	6,529,726	14.3	1,211	0.0
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	6,770,734	14.8	6,693,436	14.6	77,298	1.2
合計	45,889,010	100.0	45,762,119	100.0	126,891	0.3

経常収支比率

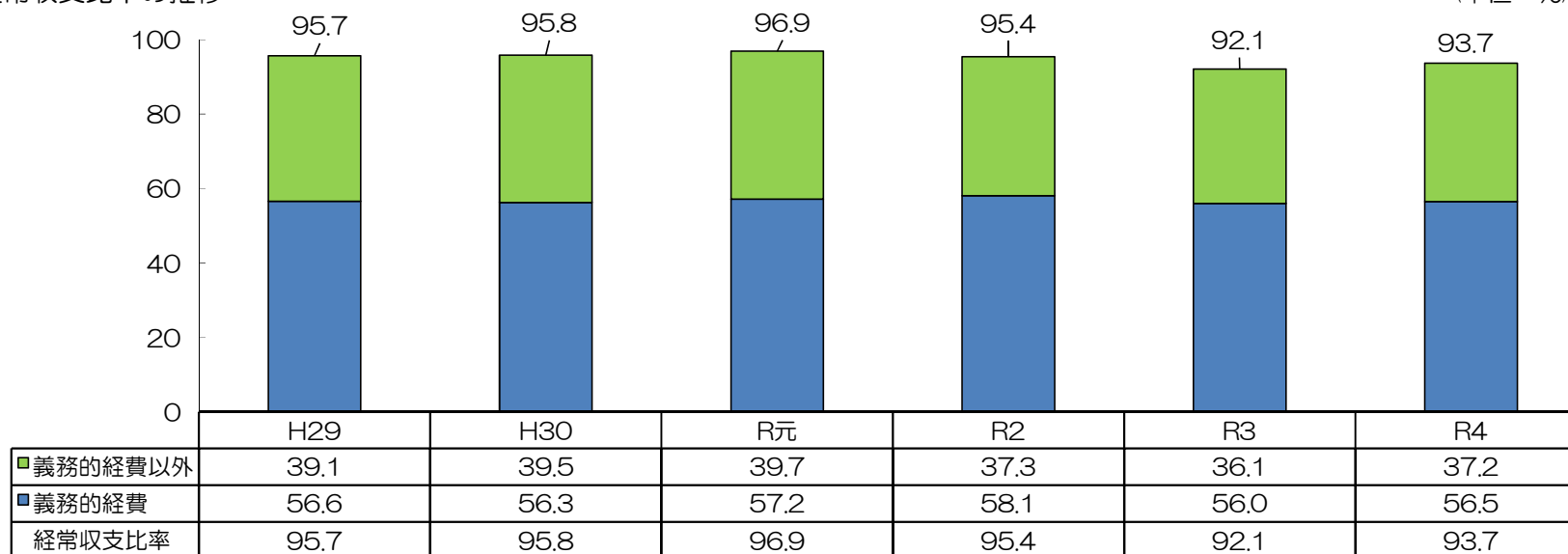
(単位：%)

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	95.7	95.8	96.9	95.4	92.1	93.7
※	103.5	104.2	104.2	101.8	98.9	97.4

※下段の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位：%)



**<経常収支比率>** 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。）及び臨時財政対策債がどの程度使われているかを見るものです。比率が小さいほど臨時的の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

### 第三セクターの経営状況等について

(単位：千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	330,562	329,162	1,400	308,897	48,048	260,849	12,753
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	911,579	761,418	150,160	3,946,909	603,714	3,343,195	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	314,801	305,809	8,992	557,405	51,801	505,604	3,395
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,204,118	1,172,439	31,679	582,702	147,896	434,806	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	56,479	51,176	5,303	93,278	5,335	87,943	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	224,743	219,612	5,131	142,956	39,763	103,193	2,113
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	86,145	84,703	1,441	99,634	9,680	89,954	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	266,015	248,422	17,593	4,027,372	3,618,877	408,495	3,321
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	200,604	206,770	△ 6,166	463,808	179,331	284,477	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	403,870	404,007	△ 136	293,875	138,898	154,976	3,936

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。



基金の使途、目的

区 分	使途、目的	区 分	使途、目的
1 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源	17 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
2 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源	18 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
3 援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源	19 国民健康保険出産費資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸付けるための財源
4 奨学基金	修学に必要な資金として給付し、又は貸し付ける奨学資金のための財源	20 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
5 福祉基金	心身障碍（がい）者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源	21 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
6 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源	22 ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
7 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力を精算により還付の必要が生じたときの財源	23 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
8 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源	24 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
9 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源	25 学校給食費調整基金	市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
10 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源	26 市営霊園永代管理料基金	宝塚市営霊園の永代管理料の還付に要する資金に充てるための財源
11 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源	27 市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
12 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源	28 障碍（がい）福祉基金	障碍（がい）者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
13 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源	29 都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
14 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源	30 森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源
15 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源	31 新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	新型コロナウイルス感染症対策を目的として頂いた寄附を新型コロナウイルス感染症対策関連の施策に充てるための財源
16 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源		

## 第6次総合計画における6つのめざすまちの姿ごとの主な事業

(「令和4年度宝塚市の予算」に掲載した新規・拡充事業を中心に決算の状況)



## 男女共同参画施策推進事業

人権男女共同参画課

## ■主な決算内容

女性のためのつながり支援事業委託料	1,515千円
-------------------	---------

## ■主な決算の概要

コロナ禍で困難を抱える女性のための支援事業等をSNSを活用して周知し、効果的な支援に繋がりました。また、長引くコロナ禍で様々な悩みを抱える女性を支援するため、弁護士等による相談会を実施しました。



## 情報ネットワークシステム管理事業

情報政策課

## ■主な決算内容

機器点検等委託料	18,334千円
コンピュータソフトウェア使用料	157千円



## ■主な決算の概要

オンラインで受け付けた申請を効率的に処理するために、申請管理システムを導入しました。

## 弁護士登用人件費（給与労務課）

総務課

### ■主な決算内容

弁護士登用費用 3,600千円

### ■主な決算の概要

弁護士を職員として任用し、専門的法的見地から契約書、協定書などの審査及び各課業務における法的助言や職員研修を行うことで、公正な職務執行と職員全体の法務能力の向上を図りました。



## 外部人材登用人件費（給与労務課）

経営改革推進課・総務課・人材育成課

### ■主な決算内容

外部人材登用関連 8,046千円

### ■主な決算の概要

DX（デジタルトランスフォーメーション）、チーム・組織づくり、データ分析など専門的知見を有する外部人材を3名登用し、幹部職・管理職をはじめとした職員との1on1ミーティングや、組織横断的な課題に対応するためのワーキンググループへの伴走支援などを通して、変革に向けた組織風土づくりを推進しました。



## 研修事業 財産管理事業

人材育成課  
管財課

- 主な決算内容  
派遣に要する費用 2,883千円

- 主な決算の概要

民間企業の意思決定の速さやリスクマネジメントを実際の業務を通じて習得し、職員の資質向上及び習得した知識・経験を組織にフィードバックすることを目的に、民間企業へ職員を1年間派遣しました。令和5年5月に行われた報告会では、幹部職員、若手職員を中心に100名の職員が参加し、派遣先で学んできたことの共有を図りました。



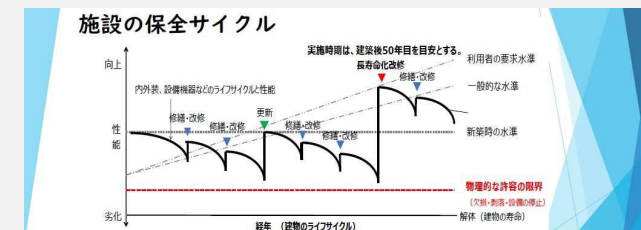
## 公共施設（建築物）長寿命化計画策定事業

施設マネジメント課

- 主な決算内容  
公共施設（建築物）長寿命化計画策定業務委託料 12,495千円

- 主な決算の概要

各公共施設について公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化計画を策定することにより、老朽化する公共施設についての更新等、今後の公共施設マネジメントを推進します。

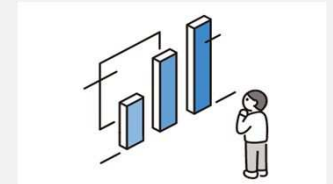


## 行財政経営推進事業

経営改革推進課

- 主な決算内容  
データ利活用推進事業委託料 22,440千円

- 主な決算の概要  
庁内のデータ利活用を推進するために職員研修等を実施し、全体の底上げを図りました。  
庁内公募により選出したデータ利活用推進担当の職員を配置し、事業者のOJTを通してデータ利活用に取り組むとともに、事業者の支援を受けながら個別業務の詳細な分析を行い、分析結果に基づいた施策の改善に向けて検討を行いました。



## 消防車両整備事業

警防課

- 主な決算内容  
救急自動車等購入費 93,400千円

- 主な決算の概要  
各種の災害へ対応するため、消防車両を計画的に更新整備しています。令和4年度（2022年度）においては、救急自動車、消防ポンプ自動車及び指揮車を各1台更新しました。



## 新庁舎・ひろば整備事業 防災情報システム管理事業

管財課・公園河川課  
総合防災課

- 主な決算内容  
ひろば植栽管理業務委託料 2,588千円  
整備工事費 942,602千円  
防災機器移設委託料 26,191千円

- 主な決算の概要  
防災拠点としての機能を含む第二庁舎の建設工事が完了し、令和5年（2023年）2月13日より業務を開始しました。





## 都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）

道路建設課

### ■主な決算内容

都市計画道路整備工事費	446,893千円
設計等委託料	49,968千円

### ■主な決算の概要

武庫川右岸地域における東西幹線道路として、都市計画道路荒地西山線を整備しています。



## 都市計画道路競馬場高丸線整備事業

道路建設課

### ■主な決算内容

用地買収費	248,916千円
都市計画道路整備工事費	23,583千円
設計等委託料	17,482千円

### ■主な決算の概要

仁川地区の阪急軌道による分断を解消し、安心安全の市街地形成を図るため、都市計画道路競馬場高丸線を整備しています。



整備イメージ



## 予防接種事業

健康推進課

### ■主な決算内容

医薬材料費	22,231千円
個別接種委託料	8,349千円
予防接種助成金	2,205千円

### ■主な決算の概要

子宮頸がん予防（HPV）ワクチンの接種について、積極的な勧奨の差控えにより、ワクチンの接種機会を逃した平成9年度（1997年度）生まれから平成17年度（2005年度）生まれの女子を無料接種（キャッチアップ接種）の対象とし、実施しました。キャッチアップ接種数は、1,694件でした。

## 新型コロナウイルスワクチン接種事業

健康推進課

### ■主な決算内容

個別接種委託料	340,313千円
集団接種委託料	399,215千円

### ■主な決算の概要

新型コロナウイルスワクチン接種について、接種希望者に対して、市内医療機関や集団接種会場にて接種を実施しました。



## 母子保健健康診査事業

健康推進課

- 主な決算内容  
妊婦健康診査費助成金 112,803千円

- 主な決算の概要  
妊婦健康診査の費用助成の上限を86,000円から106,000円に引き上げ、17,000円券2枚と6,000円券12枚の助成券を交付し公費負担を行いました。



## 地域生活支援事業

障害（がい）福祉課

- 主な決算内容  
地域生活支援拠点等緊急受入事業委託料 5,792千円  
障害（がい）者相談支援事業委託料 88,419千円

- 主な決算の概要  
地域の実情に応じた柔軟な対応により、障害（がい）者へのきめ細やかで寄り添ったサービスを提供しました。地域生活支援拠点等の整備を推進するための5つの機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）が備わるよう、地域の社会資源の有効活用と連携を図りました。

## 次世代育成支援行動計画等推進事業

子ども政策課

## ■主な決算内容

子ども家庭総合支援拠点システム構築業務委託料	28,564千円
庁用器具費（拠点用備品）	15,136千円



## ■主な決算の概要

様々な困難を抱える子どもや家庭への相談窓口及び切れ目のない支援体制を整備するため、第二庁舎に子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童福祉・保健・教育等の各課が保有する情報を共有できる子ども家庭総合支援拠点システムを導入しました。

養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業  
法律相談事業

子育て支援課

## ■主な決算内容

公正証書等作成費用補助金	110千円
法律相談等委託料	281千円



## ■主な決算の概要

ひとり親の母または父の養育費の継続した履行確保を図ることを目的に、公正証書等作成や調停申立て費用を補助するとともに、オンラインでの法律相談を実施しました。

## 私立保育所助成金 施設型等給付事業

保育事業課

### ■主な決算内容

私立保育所助成金（新規開園分）	2,547千円
施設型給付費（新規開園分）	64,220千円

### ■主な決算の概要

令和4年度（2022年度）に良元幼稚園跡地に開設した宝塚さくらんぼ保育園分園について、助成金や施設型給付費の給付を行いました。

## 指定保育所助成金

保育事業課

### ■主な決算内容

指定保育所助成金（増額分）	18,240千円
---------------	----------

### ■主な決算の概要

指定保育所の安定的な運営を図るため、指定保育所助成金の助成基準額を引き上げました。

## 学力向上推進事業

### 教育研究課

#### ■主な決算内容

講師派遣手数料 2,520千円

#### ■主な決算の概要

市立全小学校へ劇団員を派遣して演劇的ワークショップを実施し、コミュニケーション能力や忍耐力、協調性など数値では図ることのできない「非認知能力」の育成に取り組みました。



## 教育相談事業

### 教育支援課

#### ■主な決算内容

教育支援センター（小学部）運営経費 7,741千円

#### ■主な決算の概要

令和4年（2022年）4月から教育支援センター（小学部）を開設し、学校になじみにくさを感じている児童が安心して通える居場所と、家族以外の他者と関わりながら社会的自立を目指していく機会を提供しました。



## 生徒指導支援事業

学校教育課

## ■主な決算内容

SL（スクールロイヤー）にかかる経費 475千円

## ■主な決算の概要

SL（スクールロイヤー）を導入し、学校が抱える事案が大きくなるような法的な観点からアドバイスをもらいました。また、事案への対応などの実績を積み重ねることで、教師の対応力の向上を図りました。

中山台地区教育環境適正化事業  
ほか4事業

学事課ほか

## ■主な決算内容

宝塚市立中山台小学校の開校記念式典関連経費 397千円

SC（スクールカウンセラー）、臨時講師配置費用 4,167千円

## ■主な決算の概要

「中山桜台小学校・中山五月台小学校学校統合計画」に基づき両校を統合し、令和4年（2022年）4月1日に宝塚市立中山台小学校を開校し、統合校の管理運営を開始しました。



## 宝塚自然の家管理運営事業

社会教育課

## ■主な決算内容

施設指定管理料	18,000千円
木製テーブル、ベンチ等	7,700千円

## ■主な決算の概要

直営による暫定的開所から指定管理者制度を導入し、施設を再オープンしました。  
また、森林環境譲与税を活用し、国産木材を使った木製テーブル、ベンチ等を設置し、施設の充実を図りました。





## 急傾斜地崩壊対策事業（公園維持管理事業）

公園河川課

- 主な決算内容  
急傾斜地崩壊対策工事費（月見山2丁目・中山桜台5丁目）  
61,740千円（令和4年度は工事前払金のみ支出）
- 主な決算の概要  
土砂災害特別警戒区域に指定された市所有地について、斜面地の危険度や住宅等の立地状況などを勘案し、優先順位をつけて安全対策工事に取り組んでいます。



## 再生可能エネルギー基金活用事業

地域エネルギー課

- 主な決算内容  
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入支援助成金 4,000千円
- 主な決算の概要  
再生可能エネルギー基金を活用し、住宅の脱炭素化を推進するため、市内でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を導入した市民への助成を20件行いました。





## 新ごみ処理施設整備事業

施設建設課

### ■主な決算内容

新ごみ処理施設等整備・運営事業者選定支援業務委託料	34,540千円
新ごみ処理施設等整備・運営事業に係る設計施工監理業務委託料	26,840千円
新ごみ処理施設等整備工事費（工事前払金）	300,000千円

### ■主な決算の概要

現有地にて新ごみ処理施設の建替整備を行います。  
整備期間は令和4年（2022年）10月から令和14年（2032年）9月までの10年間、  
運営期間は令和6年（2024年）4月から令和29年（2047年）9月までの23年6か月間とします。



## 宝塚すみれ墓苑管理事業

生活環境課

### ■主な決算内容

樹木葬式墓所整備工事費	79,207千円
-------------	----------

### ■主な決算の概要

市営霊園の新たな魅力づくりのため、新形態墓所として、  
宝塚すみれ墓苑に樹木葬式墓所を整備しました。



## 観光振興・宣伝事業

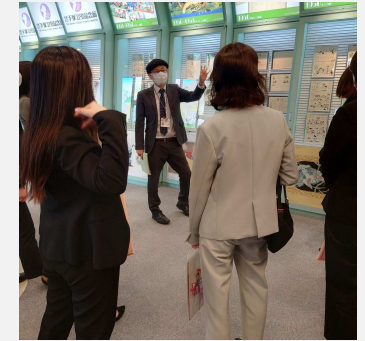
観光企画課

## ■主な決算内容

観光プロモーション事業補助金 9,015千円

## ■主な決算の概要

宝塚歌劇との連携による若年層向け市民貸切公演を行い、新たに宝塚歌劇の魅力に触れてもらうことで将来的に持続可能な観劇に伴う地域経済の活性化を図りました。また、次年度以降の教育旅行誘致に向けた旅行事業者向けファミトリップや宝塚歌劇関連の媒体を活用したプロモーションによる誘客促進を図りました。



## 商工振興事業

商工勤労課

## ■主な決算内容

店舗等リノベーション補助金 993千円

## ■主な決算の概要

市内の小規模事業者及び個人事業主等が営む既存店舗等を対象に、魅力ある個店への改装費等に係る工事費等の一部を補助することで、店舗の魅力向上を図り、市内での消費喚起を促しました。



### 令和4年度決算状況

都道府県名			兵庫県			三すくみのまち 282146			三すくみのまち			特別市					
人口			人口密度			人口集中地区人口			ふりがな			たからづかし					
人口			人口密度			人口集中地区人口			ふりがな			たからづかし					
令和2年A	226,432	人															
平成27年B	224,903	人															
国勢調査	平成22年C	225,700	人	101.89	2,224	令和27年	214,586										
調査	平成17年D	219,862	人		214,944	実施計画期間											
増減率(A/B)	0.7	%				令和27年~令和27年											
増減率(B/C)	-0.4	%				令和27年											
住基人口	R0.3.31	230,103	人														
	R4.3.31	231,601	人														
区分		区分		区分		区分		区分		区分		区分					
1歳入	総額	(A)	91,037,273														
2歳入	総額	(B)	89,936,390														
3歳入	繰上引額	(A-B)	1,500,383														
4選年度に繰り越すべき財源		(D)	293,042														
5実質収支	(C-D)	(E)	1,207,341														
6単年度収支	(F)	△1,176,021															
7繰上債	支金	(G)	1,193,651														
8繰上債	還金	(H)	0														
9繰上債	取崩し額	(I)	0														
10実質単年度収支	(F+G+H-I)	(J)	17,630														
一般職員等		特別職員等		区分		区分		区分		区分		区分					
区分	職員数	A	人														
	給料月額	B	千円	1人当り支給月額	(C/B)×A	円											
一般職員	1,192	376,081		315,504	市	長	令和3年11月1日	965,100									
予て技能労務職	186	63,701		342,481	副	市長	令和3年11月1日	819,400									
教育公務員	79	26,644		337,266	教	育長	令和3年11月1日	720,100									
消防職員	238	72,846		306,077	議	会議長	令和3年9月1日	676,100									
臨時職員	2	393		196,500	議	議会副議長	令和3年9月1日	607,400									
合計	1,511	475,964		314,999	議	議会議員	令和3年9月1日	597,700									
ラズベルズ指数	平成31年4月1日	100.9	令和2年4月1日	100.4													
	ラズベルズ指数	101.1	令和3年4月1日	99.9													
営業	名法適用	収入	支	額	普通会計からの収入	職員数											
国	無	503,791	千円	1,763,024	千円	22											
後	診	0		29,123		1											
介	期	147,191		3,266,292		8											
介	高	405,839		3,271,336		23											
護	保	0		132,120													
業	サ	0		0													
上	共	477,168		268,936		83											
病	水	586,971		2,062,084		594											
	道	116,596		1,394,460		21											
	有																
	道																
	有																

※一般職員等及び特別職員等の人数は令和5年4月1日の数値。

區分		決算額 千円	構成比 %	経常一般K 財源 千円	KO構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	性質別	経常一般 財源 千円	経常收支 比率 %
地方譲与税	36,471,672	40.1	33,285,205	70.6	人件費	16,468,664	18.4	15,067,070	14,647,032	29.9	
地方譲与税	421,511	0.5	421,511	0.9	うち職員給	9,926,689	11.1	9,203,336	9,065,645	18.5	
配当割交付金	383,327	0.4	383,327	0.8	公債償還	6,782,282	7.5	6,584,443	6,530,937	13.3	
株式等譲渡所得割交付金	273,885	0.3	273,885	0.5	内元金	6,464,078	7.2	6,336,007	6,282,798	12.8	
地方消費税交付金	4,853,230	5.3	4,853,230	10.3	利子	288,180	0.3	248,432	248,135	0.5	
地方消費税交付金	197,355	0.2	197,355	0.4	一時借入金	4	0.0	4	4	0.0	
経費取引金	1,179	0.0	1,179	0.0	小計	47,890,687	53.5	28,207,316	27,699,217	56.5	
自動車税課税割交付金	75,692	0.1	75,692	0.2	物件修繕費	12,168,101	13.6	7,866,538	6,842,060	14.0	
法人事業税交付金	251,977	0.3	251,977	0.5	維持補修費	5,255,036	0.6	4,913,312	3,241,330	0.7	
地方特別交付金	235,082	0.3	235,082	0.5	補助費等	8,352,478	9.3	7,495,702	4,292,868	8.7	
地方交付税	6,636,738	7.3	6,290,044	13.4	立金	4,379,159	4.9	4,294,690	0	0.0	
うち普通交付税	6,290,044	6.9	6,290,044	13.4	投資及び出資金、貸付金	42,294	0.1	4,294,690	277	0.0	
うち特別交付税	346,694	0.4	0	繰り出し	8,541,084	9.5	6,903,350	6,770,734	13.8		
小計	49,827,451	54.8	46,274,290	88.2	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	23,947	0.0	23,947	0.1	投資的経費	7,638,053	8.5	2,295,441	2,295,441	93.7	
分担金及び負担金	710,580	0.8	0	うち人件費	202,701	0.2	202,701	202,701	97.4		
使費用	1,711,685	1.9	459,716	1.0	普通建設事業費	7,638,053	8.5	2,295,441	2,295,441	97.4	
手数料	311,590	0.3	0	内補償	2,574,082	2.9	246,564	246,564	9.6		
国庫支出金	19,518,227	21.4	0	単独	4,858,637	5.4	1,898,274	1,898,274	39.0		
国庫補助金等所在市町村財政交付金	21,896	0.0	21,896	0.0	災害事業負担金	1,700,719	0.2	148,879	148,879	8.7	
県支出金	6,265,738	6.9	0	その他	35,275	0.0	1,724	1,724	0.0		
財産収入	424,989	0.5	227,128	0.5	災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0	
寄附金	918,186	1.0	0	失業者対策事業費	0	0.0	0	0	0.0		
繰入金	395,806	0.4	0								
繰越金	2,891,047	3.2	0								
歳入	2,412,975	2.6	95,459	0.2							
歳入	5,603,176	6.2	0								
地方債	1,897,676	2.1	0								
うち臨時財政対策債	910,727,273	100.0	47,102,436	100.0	合計	89,536,890	100.0	57,554,624	57,554,624	64.3	
合計	91,037,273	100.0	47,102,436	100.0							
市 町 村 税											
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基礎税額× 100/75千円	超過課税分 収入 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	構成比 %	一般財源等 千円
市町村民税	17,278,189	47.4	3.0	16,763,029	207,565	議会費	427,429	0.5	427,364	0.5	427,364
個人分	1,062,995	2.9	1.9	901,480	161,515	総務費	11,136,901	12.4	8,664,191	12.4	8,664,191
法人分	13,683,519	37.5	1.5	13,420,291	263,270	民生費	41,001,173	45.6	19,694,134	45.6	19,694,134
固定資産税	266,649	0.7	6.1	264,053	2,596	衛生費	9,333,488	10.4	6,882,400	10.4	6,882,400
市町村たばこ税	957,580	2.7	5.7	942,177	35,403	労働費	71,605	0.1	62,171	0.1	62,171
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	251,520	0.3	186,600	0.3	186,600
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	木工費	761,053	0.9	586,718	0.9	586,718
内	3,222,800	8.8	1.5	0	0	土木費	8,352,854	9.3	5,948,688	9.3	5,948,688
入	16,333	0.0	38.3	0	0	消防費	2,365,458	2.6	2,282,036	2.6	2,282,036
内	3,206,467	8.8	1.3	0	0	教育費	8,937,105	10.0	6,109,837	10.0	6,109,837
市町村計画税	36,471,672	100.0	2.4	32,291,030	207,565	教養復旧費	0	0.0	0	0.0	0
合計	36,471,672	100.0	2.4	32,291,030	207,565	公債償還費	6,752,282	7.5	6,584,443	7.5	6,584,443
適用税率	3,500 円					支出金	146,042	0.2	146,042	0.2	146,042
均等割	3,500 円					前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0
個人	標準税率 に對する率 1.0					合計	89,536,890	100.0	57,554,624	64.3	57,554,624
村						区分	現年課税分	繰越分	合計		
分						市町村民税	99.5	29.2	98.0		
固定資産税	1.4/100					固定資産税	99.5	30.4	97.7		
						合計	99.5	29.7	97.9		

一般会計\_事業費の大きな事業

事業名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	対前年 増減額
自立支援事業及び障害児通所給付事業・自立支援医療給付事業	6,658,636	6,966,596	307,960
施設型等給付事業	4,468,343	4,673,843	205,500
生活保護事業	4,281,062	4,279,837	▲ 1,225
特別会計介護保険事業費繰出金	3,203,294	3,271,837	68,543
児童手当事業	3,276,047	3,076,454	▲ 199,593
後期高齢者医療広域連合事業	2,666,624	2,646,425	▲ 20,199
病院事業会計補助金	2,421,900	2,062,085	▲ 359,815
特別会計国民健康保険事業費繰出金	1,709,419	1,763,025	53,606
下水道事業会計補助金	1,294,187	1,394,460	100,273
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,915,094	1,384,924	▲ 530,170

一般会計\_事業費が増加した事業

事業名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	対前年 増減額
価格高騰緊急支援給付金給付事業	0	1,321,836	1,321,836
財産管理事業	363,446	794,078	430,632
子育て世帯応援給付事業	0	411,389	411,389
新庁舎・ひろば整備事業	617,907	954,562	336,655
新ごみ処理施設整備事業	41,343	362,143	320,800
自立支援事業及び障害児通所給付事業・自立支援医療給付事業	6,658,636	6,966,596	307,960
水道事業会計補助金	27,159	268,937	241,778
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	222,682	222,682
施設型等給付事業	4,468,343	4,673,843	205,500
出産・子育て応援交付金事業	0	131,807	131,807

一般会計\_事業費が減少した事業

事業名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	対前年 増減額
子育て特別給付金（18歳以下）給付事業	3,136,594	400,921	▲ 2,735,673
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2,276,959	567,929	▲ 1,709,030
消防指令業務共同運用事業	1,386,963	21,964	▲ 1,364,999
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,915,094	1,384,924	▲ 530,170
病院事業会計補助金	2,421,900	2,062,085	▲ 359,815
病院事業会計貸付金	300,000	0	▲ 300,000
小学校施設整備事業	1,049,238	796,401	▲ 252,837
児童手当事業	3,276,047	3,076,454	▲ 199,593
新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	508,472	323,343	▲ 185,129
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	159,087	0	▲ 159,087